

## 143. まちづくり交付金活用自治体による評価指標設定と自己評価の傾向分析

### Self-Evaluation Indicators used by Local Governments: A case of Community Renovation Grants

谷口守\*・宮本祐任\*\*

Mamoru Taniguchi\*, Masataka Miyaki\*\*

Community Renovation Grants (CRG) were established to support local activities in 2004 under the decentralization movement. Especially, local governments were allowed to decide how to use the grants freely under the condition that they disclose their evaluations of them afterward. First, this study clarifies the entire story of CRG based on what evaluation indicators were adopted in respective cases. Secondly, the resultant achievement levels attained using respective indicators were examined. The diversity among areas dictates that some local areas, especially those in the countryside, faced difficulty in improving their evaluation on some indicators. It can be concluded that such a self-evaluation system is not always perfect because participants feel the need to give themselves a satisfactory evaluation.

**Keywords:** Community renovation grants, Decentralization, Local government, Self-evaluation, Evaluation indicator  
まちづくり交付金, 地方分権化, 地方自治体, 自己評価, 評価指標

#### 1. 研究背景と目的

「地域主権戦略大綱」が2010年6月に閣議決定されるなど、近年地方への分権化が積極的に進められている。このような流れの中で、地方自治体が独自に判断し、決定していくべき領域が以前にも増して広くなりつつある。また、行財政改革を推進するための手段として行政評価への取り組みも一般化し、その中で地方自治体が独自に自らの実施した政策に対して評価を行う責務も増している。まちづくりの分野に関しても、従来よりも事業分野を越えた裁量性が高く、同時に事後評価が重視されるまちづくり交付金が平成16年度に創設された。これまで、再開発事業や、道路整備といった個別の事業に対しては、費用便益分析による評価方法が一つの枠組みとして確立されている<sup>1)</sup>。一方まちづくり交付金はその使途の分野自体を選べる自由度が高く、地域に応じたまちづくりへの有効活用が期待されているが、どの分野を選んだかということに対する評価の視点が入っているわけではない。さらに、その評価指標は各地方自治体(市区町村)が独自に設定し、自己評価を行うことになっている。(本研究では各市区町村が個別に設定したこの評価指標を、「個別評価指標」と呼ぶ。)

今後も地方分権化の中で地域に応じたまちづくりを適切に、かつ効果ある形で実施することの必要性はさらに高まると考えられ、本制度も更に形を変えながらそのニーズに対応していくことが期待される。そのための基礎情報として、まずこの交付金がどのようなまちづくりの分野に結果的に適用されたのかを学術研究の視点から包括的に捉えておくことがまず不可欠である。さらに、自己評価という過去にはなかった行為を取り上げ、どのような所で実施されたどんなまちづくりがどういった個別評価指標を通じてどう自己評価されることになったのか、その傾向の把握を行

う。これらの結果は今後のまちづくりへの資源配分やその評価において偏りが生じないように配慮する上で、有効な参考情報になると考えられる。

以下、本研究では、2)において既存研究と本研究の特長を整理する。次に3)において本研究の対象とするまちづくり交付金の概要について述べ、分析の方法を示す。4)では事後評価のために設定された個別評価指標の分類を行い、その概要を経年的に把握する。さらに5)では各市区町村の特性と個別評価指標の設定状況の関連を明らかにするとともに、6)において達成状況との関連についても言及する。最後に本研究のまとめについて7)に述べる。

#### 2. 既存研究と本研究の特長

まちづくり交付金に関する既存研究としては、既にその導入の初年度(平成16年度)の一部を対象として、取り組みパターンを類型化した長谷川<sup>2)</sup>の研究や、初の事後評価実施年度(平成18年度)を対象として事業、個別評価指標設定の実状を分析した山住<sup>3)</sup>の研究がある。いずれも大変有用な研究であるが、全容を知る上では限られた事例のみを対象としており、時系列的な視点も含まれていない。広く全体を見た際にどこでどのように活用され、どう評価されているのか、その関連まで含めた実態はまだ明らかにされていない。

また、個別のまちづくり交付金の達成状況は、それ以外の事業による影響や各都市個別の要因にも左右される。このため、個別地区ごとの実態把握や改善策提案のためには、地区ごとの緻密な掘り下げた検討が別途必要であることは言うまでもない。また、そのような研究についても優れた取り組みが過去に存在する<sup>4)</sup>。しかし、だからといって、個別評価指標の達成状況を広く吟味する価値は無いのかとい

\*正会員 筑波大学大学院システム情報工学研究科 (University of Tsukuba)

\*\*学生会員 筑波大学大学院システム情報工学研究科 (University of Tsukuba)

うと、全くそうではない。本研究の興味はこれら個別地区研究とは明確に異なるものであり、むしろ全体を通してみることで、個別地区の分析からは見ることのできなかった事柄に光をあてることを目的としている。統計的に解析が可能なだけの事例が既に蓄積されている中で、そこから次に活かせる情報を読み取ることは、都市計画研究者の責務である。

本研究の特長は以下の通りである。

- 1) まちづくり交付金制度の開始から分析時点までに採択されたすべての地区、及びすべての個別評価指標を網羅的に取り上げる。このような網羅的分析を通じ、個別の地区のみの分析だけでは得られない知見を提示する。
- 2) これら個別評価指標は、①その膨大な数、②各市区町村が独自に設定するためあらかじめ統一されたものではない、③多岐に渡る、ため、そのままでは客観的定量分析を実施できない。そこで、キーワード抽出法を通じた緻密な作業の積み重ねを通じ、定量的分析を可能にした。
- 3) 網羅的に個別評価指標をカバーすることで、時系列分析を可能にした。
- 4) 都市規模や財政力など各市区町村の特性が異なることによって、個別評価指標の選定も当然異なるものになると考えられる。本研究では単に全体的な傾向を見るのではなく、各市区町村の特性ごとにどのような個別評価指標が選ばれているのかを明らかにする。
- 5) あわせて、達成度評価についても各市区町村の特性を踏まえた分析、考察を行う。

### 3. まちづくり交付金の概要と分析方法

#### (1) まちづくり交付金の概要

まちづくり交付金は、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るということを目的とし、平成16年度に創設された制度である<sup>5)</sup>。制度適用の際の流れとして、PDCAサイクルの考え方が導入されている。まず、各種事業、個別評価指標等を記載した都市再生整備計画を作成することになっている。市区町村はその計画に基づき3～5年間交付金を受給し各事業を行う。交付期間が終了した後、市区町村は設定した個別評価指標について事後評価を実施し、その結果を公開することが義務づけられている。また、国は市区町村が適切に個別評価指標や数値目標を設定できるよう、指標活用マニュアル<sup>6)</sup>などによるサポートを行っている。

表1 まちづくり交付金の経年的活用状況<sup>1)</sup>

年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
地区数	355	740	1102	1326	1428	1276
(うち新規)		(385)	(362)	(254)	(162)	(187)
予算額(億円)	1,330	1,930	2,380	2,430	2,510	2,332

実際には、表1に示す通り、平成21年度までにすでに全国872市区町村1,705地区において事業実施がなされている。継続分も含め最も取組が多かったのは平成20年の1,428地区、総額2,510億円であった。また、個別評価指標として全5,818指標が提示されている。さらに、既に完了した802地区全2,834の個別評価指標について、事後評価が行われている。

#### (2) 分析方法

本研究では、それら全ての交付金活用地区に対し、公開資料より、活用地区・市区町村名、交付時期・期間、個別評価指標(指標名、単位)を分析対象とする。さらに、事後評価実施地区に関しては、これに加えて、自己評価による達成度(○:目標値を達成した、△:目標値には達しなかったが一定の成果がある、×:目標値には至らなかった)についても検討対象とする。

なお、この個別評価指標は先述したとおり5,818とその数が非常に多く、また内容も不揃いであるため、まず適切に分析ができるよう分類を行う必要がある。本研究では次節に述べるキーワード抽出を通じ、個別評価指標を「評価指標(大分類)」へと集約化を行った。この結果をもとに、個別評価指標の設定状況の全容、その時系列変化、市区町村特性と個別評価指標設定の関連性、および市区町村特性とその達成度の関連性について順次分析を行う。

#### (3) キーワード抽出による個別評価指標の分類方法

都市計画分野において、キーワードを客観的な情報として取り扱った既存研究としては、崔<sup>8)</sup>による新聞記事と住宅建設5カ年計画を対象にキーワードからその内容を分析したような研究や、谷口ら<sup>9)</sup>の環境白書を対象として環境問題・政策の視点の変化を明らかにした研究などが挙げられる。本研究の個別評価指標からのキーワード抽出も、一般的なテキストマイニング手法<sup>10)</sup>に基づき実施を行っている。具体的には一般的な名詞(普通名詞)、及び語幹(動詞・形容詞・形容動詞等)を対象とし、複合名詞はそれを構成する個々の用語をキーワードの候補として扱う。例えば個別評価指標として「防災セミナー・イベントの開催数」を例にとると、「防災」と「イベント」がこの一つの個別評価指標から抽出される。

5,818の個別評価指標すべてに対し、一つ一つ上記のような抽出作業を重ねた結果、215のキーワードを抽出することができた。この結果を指標活用マニュアル<sup>6)</sup>及びまちづくり交付金に関する報告書<sup>11)</sup>において記載されている分類に厳密に対応するよう類型化し、評価指標(大分類)(23分類)とした。以下では、この評価指標(大分類)に関して市区町村の設定・達成状況について分析を行う。

### 4. 評価指標の設定状況の把握

#### (1) 評価指標の設定割合

キーワードによる個別評価指標の年度別設定割合を図1に、その特性に着目した指標グループ記号と共に示す。

- 1) 全体の中で一番設定される数が多かったのは、事業な

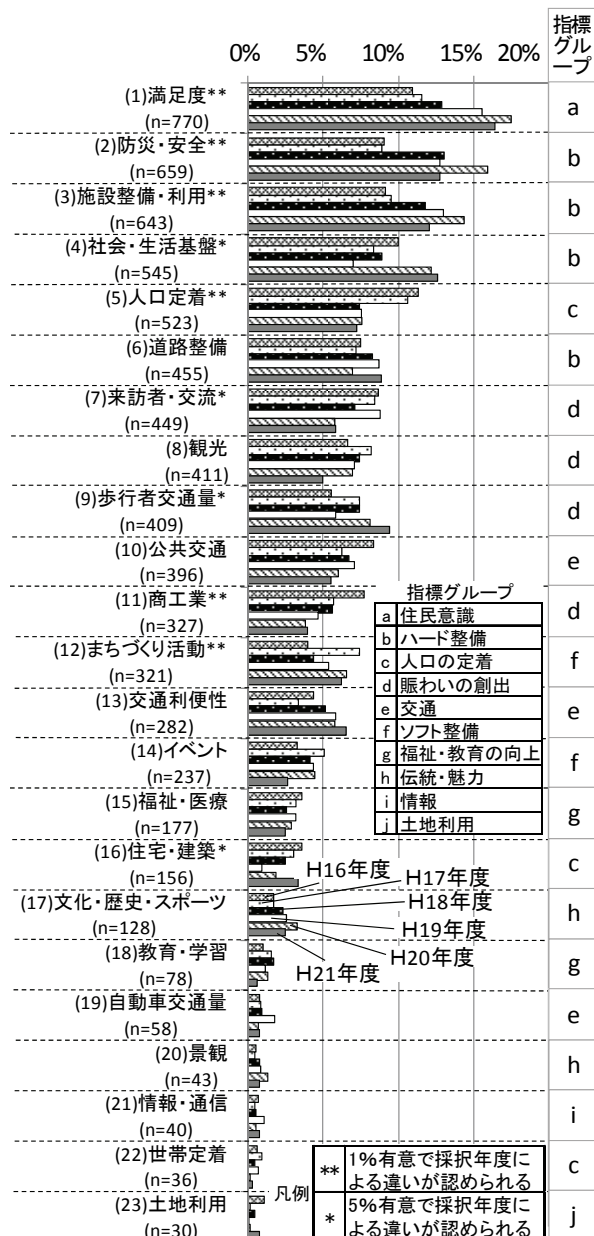


図1 採択年度別評価指標(大分類)設定割合

どの実施に伴って住民がどう感じているかという「(1)満足度」(単独でグループaを構成)を問うものであり、全個別評価指標のおよそ1割を占めている。

- 次に多いものが、「(2)防災・安全」となっている。内容的にはハード面での整備が主体で、その意味で「(3)施設整備・利用」や「(4)社会・生活基盤」、「(6)道路整備」といった評価指標(大分類)とともにグループbを形成する。別個に確保された事業費用だけでは十分でないため、まちづくり交付金をうまく援用して整備が進められていると解釈できる。
- 人口はまちづくりを考える上で最も基本的な指標といえ、人口減少の進む昨今において都市の活力を損なわないため、「(5)人口定着」も多く選ばれている。加えて、「(17)住宅・建築」、「(22)世帯定着」なども、同じく人

口の定着を目指す評価指標(大分類)のグループ(c)といえる。

- 一方、都市の賑わいの創出や活性化を目標としているグループdとして、「(7)来訪者・交流」や「(8)観光」、「(9)歩行者交通量」、や「(11)商工業」といった複数の評価指標(大分類)が存在する。
- また、「(10)公共交通」「(13)交通利便性」「(19)自動車交通量」など、交通の視点にたつ評価指標(大分類)(グループe)も少なくない。
- さらに、グループfとして「(12)まちづくり活動」や「(14)イベント」といった評価指標(大分類)も確認でき、このようなソフト面のまちづくりにも交付金が広く活用されていることがわかる。
- 他にその数は多くないが、グループgとして多年代の住民を対象とした「(15)福祉・医療」「(18)教育・学習」や都市の伝統や魅力の創出に資するグループh「(16)文化・歴史・スポーツ」「(20)景観」、近年のインターネットの利用に伴う「(21)情報・通信」、未利用地の活用などを目標とした「(23)土地利用」が見られる。

## (2) 評価指標の経年変化

- 図1に示すとおり、評価指標(大分類)の中には経年的な設定構成比に統計的に有意な差が見られるものが多く存在した。設定総数の多い上位3評価指標(大分類)である「(1)満足度」、「(2)防災・安全」、「(3)施設整備・利用」はいずれも経年的にその構成割合が有意に増える傾向にある。
- この逆に、「(5)人口定着」や「(11)商工」などの評価指標(大分類)では経年的に構成割合が減少する傾向が有意である。
- 「(1)満足度」が構成上増えてきた理由として、住民にアンケート調査などで尋ねればその回答として得られる数値であり、他の評価指標(大分類)を準備しにくい場合でも対応が比較的容易な事が考えられる。また、「(3)施設整備・利用」についても、そのための事業を行っている限り、アウトプット目標として達成の見込みがたちやすい。先行する市区町村がどのような個別評価指標を選定しているかを参考にしながら、後発の市区町村が学習を重ねて選定を行った結果の一つであると考えられる。
- 一方、「(5)人口定着」や「(11)商工業」といった分野は、後述するようになかなか効果が発現することが難しく、地域によっては必ずしも達成の見込みがたたない場合も多いことから、徐々に個別評価指標として採用することが避けられたと考えられる。

## 5. 市区町村特性と指標設定状況の関連分析

### (1) 市区町村特性の設定

先述したように、まちづくり交付金の活用においては市区町村の状況により評価指標(大分類)の設定や、その達成状況は異なることが推察される。本研究では特にその影響



が大きいと考えられる、①「都市規模」と②「人口増減率」を特性としてまず設定する。また、交付金の使用において市区町村の財政規模も非常に大きな要因であると考えられるため③「財政力指数」に関しても分析を行っている。さらに、産業形態や住民の年齢構成により、まちづくりにおいて重視される項目は異なることから、それぞれ④「就業者人口の割合」と⑤「人口構成」も特性として採用した。各特性の設定区分に関してはサンプル数に偏りがでないよう配慮を行っている。

なお、以下の分析では評価指標(大分類)と市区町村特性をクロスした検討を行うため、設定数の少ない評価指標(大分類)はサンプル数の限界から分析に耐えない。このため以下ではサンプル数 200 未満の評価指標(大分類)については分析から除外した。

## (2) 設定状況と市区町村特性の関連

表 2 は評価指標(大分類)の設定状況と市区町村特性についてその関係性の有無を明らかにするために独立性の検定( $\chi^2$ 検定)を行ったものである。帰無仮説は「特性の異なる市区町村間での評価指標(大分類)の設定割合は互いに独立」とした。この結果から以下の事が示された。

- 1) 成長する要素の見られる(②「人口増減率」が増加傾向にある)市区町村において、より採用される傾向のある評価指標(大分類)として、「(2)防災・安全」「(4)社会・生活基盤」「(6)道路整備」「(10)公共交通」「(13)交通利便性」などがあげられる。また、「(10)公共交通」においては財政力指数が高い都市において多く設定されており、成長している市区町村ではその資金を基盤整備的要素が強い投資に回さざるを得ない構造が読み取れる。また、都市規模の大きい市区町村ほど「(9)歩行者交通量」の設定を行っている。
- 2) 一方で、人口減少傾向の強い市区町村においては、「(7)来訪者・交流」「(8)観光」「(11)商工業」といった評価指標(大分類)が採用される傾向が有意である。なお、これ

らに加え、人口減少傾向とはそれほど関連の強くない「(3)施設整備・利用」については65歳以上人口といずれも正の相関が強い。また、「(11)商工業」以外のこれら3評価指標(大分類)では1次産業の構成比が高い市区町村ほど採用がされている。これらの市区町村においては、まちづくり＝地域の活性化という構造認識の中で交付金が活用されていることがわかる。

- 3) また、これら1)2)と違って、どの市区町村特性とも関係性を持たない評価指標(大分類)も存在する。最も採用数の多かった「(1)満足度」をはじめ、「(12)まちづくり活動」がこれに該当する。本研究で提示した市区町村特性の範疇では、住民の満足度を尋ねてみようという意識やまちづくり活動をサポートしようという傾向自体には大きな差は見られなかったということである。なお、これら両評価指標(大分類)ほどではないが、「(5)人口定着」「(14)イベント」といった評価指標(大分類)においても、市区町村特性との関連性はそれほど強くなく、どこでも同じように採用される可能性が高いことが示された。

## 6. 市区町村特性と指標達成状況の関連分析

### (1) 指標ごとの達成状況

図 2 に、評価指標(大分類)の達成度の割合、市区町村の特性と評価指標(大分類)の達成のしやすさの関係性の有無について検定を行った結果を示す。まず、この図 2 の左側に示した各評価指標(大分類)の全体の達成状況から、具体的に得られた知見を下記に示す。

- 1) 評価指標(大分類)全体の傾向として、達成度は5割を超えているものがほとんどで、その達成状況は総じて高いといえる。ただ、このような状況を素直に喜んでよいかどうかは見解の分かれるところであろう。特に市区町村が自ら個別評価指標を設定し、自己評価を行っているため、このような「良い」結果になった事はある意味当然でもあり、評価の仕組みとしてこのままで

表 2 市区町村の特性と評価指標(大分類)に関する独立性の検定結果

市区町村 特性 評価指標 (大分類)	①都市規模 A)6区分	②人口増減率		③財政力 指数	④就業者人口の割合			⑤人口構成		
		B)過去※1 3区分	C)将来※2 3区分		E)第1次産業 4区分	F)第2次産業 3区分	G)第3次産業 3区分	E)15歳未満 3区分	F)15～64歳 4区分	G)65歳以上 3区分
(1)満足度	.106	.075	.996	.172	.077	.310	.806	.809	.287	.095
(2)防災・安全	.205	.002 ** ↑	.002 **	.001 **	.000 **	.173	.539	.243	.000 **	.000 **
(3)施設整備・利用	.011 *	.070	.038 * ↓	.033 *	.001 ** ↑	.037 *	.004 ** ↓	.025 *	.003 ** ↓	.009 ** ↑
(4)社会・生活基盤	.000 **	.000 ** ↑	.000 ** ↑	.000 **	.015 * ↓	.583	.099	.023 * ↑	.000 ** ↑	.000 ** ↓
(5)人口定着	.000 **	.242	.603	.000 **	.266	.080	.007 ** ↑	.299	.019 *	.166
(6)道路整備	.000 **	.001 ** ↑	.001 ** ↑	.016 *	.002 ** ↓	.002 ** ↓	.000 ** ↑	.096 ↓	.000 **	.000 ** ↓
(7)来訪者・交流	.000 ** ↓	.000 ** ↓	.000 ** ↓	.000 ** -	.000 ** ↑	.232	.000 ** ↓	.105	.000 ** ↓	.000 ** ↑
(8)観光	.000 ** ↓	.000 ** ↓	.000 ** ↓	.000 **	.000 ** ↑	.518	.000 ** ↓	.000 **	.000 ** ↓	.000 ** ↑
(9)歩行者交通量	.000 ** ↑	.020 *	.047 *	.000 **	.000 **	.078	.000 ** ↑	.069	.004 **	.013 *
(10)公共交通	.080	.000 ** ↑	.000 ** ↑	.000 ** ↑	.000 **	.129	.084	.004 ** ↑	.000 ** ↑	.000 ** ↓
(11)商工業	.554	.001 ** ↓	.003 ** ↓	.005 **	.005 **	.892	.090	.624	.001 **	.007 ** ↑
(12)まちづくり活動	.561	.391	.798	.887	.928	.902	.388	.742	.644	.911
(13)交通利便性	.022 *	.118 ↑	.039 * ↑	.004 **	.000 ** ↓	.000 **	.001 ** ↑	.166	.003 ** ↑	.002 ** ↓
(14)イベント	.005 **	.019 *	.005 **	.310	.267	.866	.305	.293	.134	.064

※数値はp値を示す

※1 採択年度5年前比

※2 採択年度(H16～H19):H22/H17  
採択年度(H20・H21):H27/H22

凡例

**	独立性が1%有意で棄却される
*	独立性が5%有意で棄却される
↑	規模、割合が大きくなるほど指標の設定割合が大きくなる
↓	規模、割合が小さくなるほど指標の設定割合が大きくなる

市区町村特性 評価指標(大分類)		達成度 ○ △ ×		市区町村特性											
				①		②人口増減率		③		④就業者人口の割合			⑤人口構成		
				A)都市規模	B)過去※1	C)将来※2	D)財政力	E)第1次産業	F)第2次産業	G)第3次産業	E)15歳未満	F)15~64歳	G)65歳以上		
				6区分	3区分	3区分	5区分	4区分	3区分	3区分	3区分	3区分	4区分	3区分	
(1)満足度(n=311)	Ⅱ			.075	.581	.241	.517	.438	.443	.019 *	.659	.973	.669		
(2)防災・安全(n=257)	Ⅰ			.612	.744	.994	.293	.952	.139	.619	.266	.315	.686		
(3)施設整備・利用(n=273)	Ⅰ			—	.833	.800	.840	.643	.300	.386	.286	.139	.558		
(4)社会・生活基盤(n=252)	Ⅰ			.961	.843	.086	.435	.258	.369	.078	.501	.369	.885		
(5)人口定着(n=299)	Ⅲ			.017 *	.002 ** ↑	.006 ** ↑	.137	.020 *	.606	.006 **	.977	.009 **	.027 *		
(6)道路整備(n=202)	Ⅰ			.102	.633	.032 * ↓	.252	.089	.154	.199	.555	.207	.075		
(7)来訪者・交流(n=235)	Ⅱ			.252	.015 *	.140	.132	.136	.097	.171	.082	.138	.138		
(8)観光(n=219)	Ⅱ			.415	.664	—	.498	.546	.354	.398	.742	—	.976		
(9)歩行者交通量(n=186)	Ⅱ														
(10)公共交通(n=204)	Ⅲ			.157	.361	—	.029 *	.168	.983	.524	.286	.247	.177		
(11)商工業(n=181)	Ⅲ														
(12)まちづくり活動(n=169)	Ⅰ														
(13)交通利便性(n=108)	Ⅰ														
(14)イベント(n=123)	Ⅰ														

※数値はp 値を示す

凡例

Ⅰ	達成度○の割合が70%以上	**	独立性が1%有意で棄却される
Ⅱ	達成度○の割合が50%以上70%未満	*	独立性が5%有意で棄却される
Ⅲ	達成度○の割合が50%未満	—	サンプル数が十分でないため検定を行っていないもの
※1	事後評価年度5年前比	↑	規模、割合が大きくなるほど指標の達成がしやすくなる
※2	事後評価年度(H18・H19):H22/H17 事後評価年度(H20・H21):H27/H22	↓	規模、割合が小さくなるほど指標の達成がしやすくなる

図2 市区町村の特性と評価指標(大分類)の達成のしやすさに関する独立性の検定結果

よいかという議論は当然必要になる。一方、その中でも達成しやすい評価指標(大分類)と達成が比較的難しい評価指標(大分類)に分かれることも同時に読み取ることができる。このように全体像を俯瞰することで、下記のような考察が可能である。

- 達成できた割合が大きいIとしては、まず「(12)まちづくり活動」や「(14)イベント」といった「何かをやりました」ということを評価する評価指標(大分類)は総じて達成度が非常に高い。評価という行為の持つ本来の意味を考えれば、そのような活動を行った結果「どうなったのか」ということを吟味することも必要であると考えられる。
- また、「(2)防災・安全」「(4)社会・生活基盤」「(6)道路整備」「(13)交通利便性」など、先の分析で人口が増加傾向にある市区町村で採用される傾向の強かった基盤整備的要素の強い評価指標(大分類)も「(10)公共交通」を除いて相対的に達成度が高くIに属するものである。
- IIに属するものとして、まず「(1)満足度」が挙げられるが、達成度△の割合を含めると9割以上となり、住民の満足度においては少なからず成果が得られることが分かる。その他に「(9)歩行者交通量」において、都市の規模が大きい市区町村において設定されていた。これに対し、人口減少型の市区町村において「(7)来訪者・交流」「(8)観光」といったものが見られる。
- 一方、IIIに属するものとしては「(10)公共交通」は、人口が増加傾向にあるほど設定がなされていた。しかし、達成度が低いことが明らかである。また、「(11)商工業」など人口減少型市区町村で採用される傾向の強かった評価指標(大分類)において、相対的に達成度が低くなっている。他にも「(5)人口定着」は前述したようにその設定状況は市区町村特性とそれほど関連性が見られていないにも関わらず達成度が低く、これらは取り上げる対象として相対的に「難しい」分野であったことが結果的に読み取れる。つまり評価指標(大分類)によって同様の傾向を持つ市区町村においても達成状況に差が見られることが考えられる。

## (2) 達成状況と市区町村特性の関連

図2の右側の表部分には、市区町村の特性と評価指標(大分類)の達成のしやすさの関係性の有無を示す。クロス集計がベースとなるため、こちらについてもサンプル数200以上の評価指標(大分類)に限って検定結果を示した。

- 検定結果全体を眺めてみると、先ほどの表2に比較し、評価指標(大分類)と市区町村特性の間に有意な関係がある組み合わせ数自体が大きく減少していることがわかる。換言すれば、各市区町村が個別評価指標を設定する際は、その地区特性を反映する個別評価指標が注意深く選定されているのに対し、その達成状況については場所によってそれほど結果は変わらないということになる。これは市区町村特性について全体的に考察を行うことで初めて明らかとなったことである。「(5)人口定着」など一部の評価指標(大分類)には、市区町村特性との関連性が見られるが、多くの評価指標(大分類)では全体的にどういった都市においても達成が可能であるため、達成のしやすさと市区町村特性に関連性が見られないものが多いと考えられる。
- 1)について、市区町村特性の違いによって、達成度有意な差が出なかった評価指標(大分類)の例として「(2)防災・安全」を取り上げる。図3に示すように、たとえば都市規模が異なってもいずれも8割程度達成がなされているという評価になっている。
- この逆に、市区町村特性の違いによって、達成度有意な差が散見された評価指標(大分類)として、「(5)人口定着」を取り上げる。図4に示すとおり、この評価指標(大分類)に対しては、町村など都市規模が一般的に小さい市区町村ほど、「×:目標値には至らなかった」という回答が多くなっている。この結果は、規模の小さい市区町村の努力が足りなかったというより、人口定着目標を達成することがより難しい環境にあると解釈することが自然である。

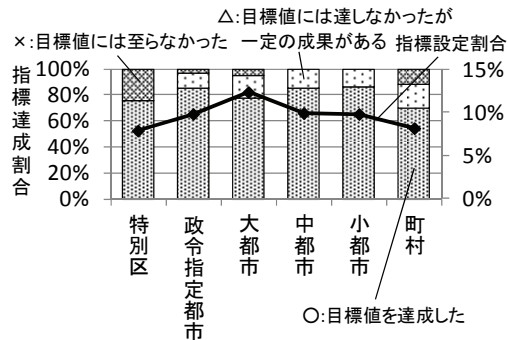


図3 都市規模別「防災・安全」の設定・達成状況

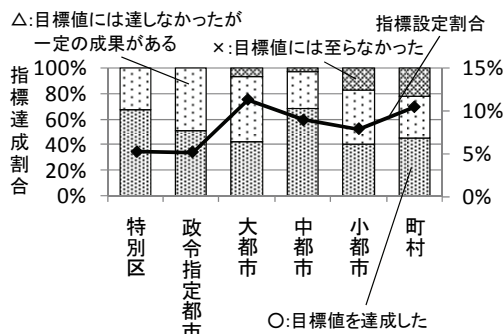


図4 都市規模別「人口定着」の設定・達成状況

## 7. まとめ

本研究の成果は以下のとおりである。

- まちづくり交付金を活用した現在までの取り組みすべてを、その自己評価のための個別評価指標に着目することで、全体的に、かつ経年的な傾向分析を行った。その結果、交付金がどのような目的に活用され、また自己評価としてどの程度の達成状況にあるかの全容をはじめて定量的に明らかにすることができた。
- また、まだ人口成長が続いている市区町村と、減少がはじまっている市区町村では交付金活用の対象が明確に異なることが初めて示された。一方で「(1)満足度」など、市区町村の特性にも関係なく、どこでも同じように採用される評価指標(大分類)があることもあわせて示された。
- 交付期間終了後の自己評価において、いずれの評価指標(大分類)においても高い達成度評価が示される傾向にあることが示された。その中で、都市規模が小さく、人口成長局面に無い市区町村においては、「(5)人口定着」評価指標(大分類)が目的として達成しにくいなどの明確な傾向も初めて明らかになった。
- これらのことを総合すると、現在採用されている自己評価方法の有り方自体の見直しについてもその必要性が示唆される。4章と6章における分析結果から、例えば「(2)防災・安全」、「(3)施設整備・利用」などは、経年的にその活用状況が増える傾向にあり、その達成度は相対的に大きくなっている。これに対し、「(5)人口定着」や「(11)商工業」のように設定割合が減少しているような評価指標(大分類)はその達成度も低いような状況が確認できる。これらのことから、自己評価では達

成のしやすいような評価指標(大分類)の設定がなされてしまうことも否定できず、特に、地方において希求される取り組みを実施しようとしても、対応した個別評価指標を達成すること自体、必ずしも容易ではない場合もある。条件の恵まれた市区町村が簡単に目標を達成し、本来このような交付金でサポートすることがふさわしい条件の恵まれない市区町村で、評価に×がつく可能性があるので必要な取り組みを避けるということが先述したように4章と6章における分析結果からは無いとはいえない。「地方分権の時代だからそれぞれが自己評価してそれでよし」、というわけでは決して無い事を認識する必要があるといえる。

なお、2010年度よりまちづくり交付金は社会資本整備総合交付金に統合されている。このような財源の一括交付金化は段階的に進んで行くものと思われ、今後も地方分権化のもとで市区町村の裁量で行われる取り組みの割合が増えていくことは時代の一つの流れと考えられる。本論文が焦点をあてた、市区町村自体が自分で何に投資し、どう評価するかを判断することから派生する課題は、今後一層クローズアップされていくことになろう。

今後の課題としては各個別評価指標の詳細な目標値水準をも含めて検討を加え、評価作業を行うこと自体によって生じる評価コストの存在も配慮しながら、誰がどのような形で評価を行うのが望ましいか、そのあるべき仕組みについても議論を重ねる必要がある。

最後になったが、本研究のデータ整備に関連し、調査段階で国土交通省に在籍していた、富山市副市長神田昌幸氏と、福岡市住宅都市局大道寺崇氏に多大なご協力をいただいた。記して謝意を申しあげたい。

### 【補注】

- (1) 国土交通省へのヒアリングと参考文献7)により著者作成。

### 【参考文献】

- たとえば、国土交通省：市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル案(平成19年度改訂版)，<http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigait/materials/images/urbananalysis.pdf>，最終閲覧2011/8。
- 長谷川直樹：都市再生整備計画にみる都市再生施策の実施状況に関する研究 -都市再生の目標と実施施策の関係について-，都市計画論文集，No.42-1，pp.124-129，2007。
- 山住修平・柴田久・石橋知也：まちづくり交付金の現状と課題に関する基礎的考察，都市計画論文集，No.42-3，pp.313-318，2007。
- たとえば、松見達也・柴田久・石橋知也：中心市街地活性化にむけたまちづくり交付金の有用性と管理運用上の課題に関する研究 -大分県豊後高田市「昭和の町」の財政的実態に着目して-，都市計画論文集，No.44-3，pp.679-684，2009。
- 国土交通省：都市再生都市再生関連施策 - 国土交通省，[http://www.mlit.go.jp/crd/crd\\_machi\\_tk\\_000012.html](http://www.mlit.go.jp/crd/crd_machi_tk_000012.html)，最終閲覧2011/4。
- 国土交通省：まちづくり交付金 指標活用マニュアル(平成20年度版)，<http://www.mlit.go.jp/common/000035099.pdf>，最終閲覧2011/4。
- 国土交通省：まちづくり交付金パンフレット，2009。
- 崔延敏・金昶基・浅見泰司：住環境に対する社会的要と政策的対応 -新聞記事及び住宅建設五箇年計画に対する内容分析を通して-，都市計画論文集，No.39-3，pp.655-660，2004。
- 谷口守・松中亮治・山本悠二：環境白書に着目したわが国における環境課題・政策の推移，-EIC ネット環境年表を対象としたキーワード・センテンス分析-，環境システム研究論文集，Vol.34，pp.1-8，2006。
- Ronen Feldman・James Sanger：テキストマイニングハンドブック，辻井潤一監訳，IBM 東京基礎研究所，東京電機大学出版局，2010。
- 国土交通省：まちづくり交付金制度の効果等の把握に関する検討調査報告書，2009。